

2014 総選挙に対する保団連の重点要求

1. 2015 年通常国会に提案が予定されている入院時食事療養費の自己負担引き上げ、大病院受診時の定額自己負担導入、高齢者の窓口負担や保険料引き上げなど、新たな負担増を行わないこと。原則 3 割の窓口負担は大幅に軽減すること。
2. 患者申出療養など混合診療の拡大をやめ、必要な医療は速やかに保険適用すること。
3. 保険料引き上げにつながる国保広域化をせず、国保に対する国庫負担率を従前（1984 年 49.8%）に戻すこと。国保及び 75 歳以上の高齢者の保険料を引き下げること。
4. 健康保険のきく歯科治療の範囲を広げること。そのために歯科の医療費総枠を拡大すること。
5. 消費税の 10%への引き上げは先送りではなく、実施を取りやめること。社会保障財源は、応能負担の原則から、富裕層、大企業への課税を強め、所得再分配機能を十分に発揮させること。
6. 医療・介護給付費の抑制を目的に、「医療から介護へ」「入院から在宅へ」「施設から住まいへ」を強制する医療・介護提供体制の再編を行わないこと。
7. 社会保障としての国民皆保険制度を守るため、医療の規制緩和をやめ、医療を営利産業化しないこと。
8. 「患者の医療情報」を税・社会保障の「共通番号」（マイナンバー）と結びつけることはせず、国による安易な統括管理に利活用をしないこと。
9. 平等・非営利の我が国の国民皆保険制度を崩壊させる TPP に参加しないこと。
10. 今次診療報酬改定の不合理を速やかに是正すること。診療報酬を大幅に引き上げ、基本診療料を適切に評価すること。
11. 医療、生活必需品への消費税には「ゼロ税率」を適用すること。
12. 介護保険は国庫負担割合を増やし、介護報酬を引き上げること。利用料や保険料の負担拡大を行わないこと。
13. 東日本大震災及び福島第一原発事故からの復興に全力をあげ、被災者の生活再建に向けた施策を行うこと。国の責任で被災者の患者自己負担の免除・保険料（税）の減免措置を復活すること。
14. 原発の再稼働は中止すること。「原発ゼロ」を実現し、再生可能エネルギーへの早期転換を行うこと。原発をベースロード電源としたエネルギー基本計画を撤回すること。
15. 沖縄県知事選で示された県民の総意に即し、名護市辺野古への米軍新基地建設をやめること。米軍普天間基地をただちに無条件返還すること。
16. 「集団的自衛権行使容認」の閣議決定は撤回し、特定秘密保護法は廃止すること。

以上